

■学校経営のポイント

全国学力調査の結果をどう活用するか

小島 宏

本年4月に実施された文科省「平成29年度全国学力・学習状況調査」の結果が8月に公表された。平均点や順位ではないと言われながらも、依然として「学力調査への傾向と対策」が危惧されている。

報告書の熟読

全国学力・学習状況調査の報告書が各学校に求めていることは、「一人一人の児童(生徒)の学力・学習状況に応じた学習指導の改善・充実」すなわち授業の改善・充実への活用である。

そこで、「各問題の分析結果と課題」、つまり「出題の趣旨」「設問の趣旨」「解答類型と反応率」「分析結果と課題」「学習指導に当たって」等を協同して理解し、学校全体で共有する必要がある。学習状況調査の分析結果すなわち「主体的・対話的で深い学び」の視点による学習指導、児童生徒の自己肯定感、中学校の部活動の状況についても同様である。

「傾向と対策」の落とし穴

ところで、平均点と順位を向上させる対策として、日常的な「知識・技能」のドリル一辺倒と、調査直前の「過去問題と予想問題」の集中ドリルを行っている地域と学校が少なくないと仄聞する。再考の余地がありそうである。

学力テストの「傾向と対策」では、一時的な平均点の向上は得られても、ねらいとしている学習指導の改善・充実と児童生徒一人一人の資質・能力の育成には、必ずしもつながらないからである。

個々の児童生徒の学習改善

第一に、学力・学習状況調査の結果を、児童生徒一人一人について分析し、長所を一層伸ばし、十分でない部分の改善に役立てることを重視したい。

具体的には、全教員が、日頃の授業の中で「指導

と評価の一体化」を意識し、個々の児童生徒の学習状況や反応に応じた支援を充実することである。

さらに、児童生徒一人一人の「学習の仕方」の指導・相談にも配慮する必要がある。

授業の改善・充実

第二に、自校の学力・学習状況の集団的傾向を分析し、学習指導すなわち授業の問題点を捉える。

そして、国語科や算数・数学科ではどのような資質・能力を育てるのか、そのための授業は如何にあるべきかを問い直し、授業の改善・充実につなげていくようにしていくのである。

さらに、これを参考にして、他の教科等の授業の改善・充実にも広げていくようにする。

教育課程の改善

第三に、学力・学習状況の全国的傾向と自校の実態を勘案し、教育課程のPDCA(カリキュラム・マネジメント)の改善を進める。ただし、これは簡単なことではないので、各教科等の年間指導計画の改善を地道に積み上げていくことが実際的である。

教師の授業力の向上——M校長の実践

Y小学校のM校長は、着任1年目、自校の6学年の調査結果に愕然とした。M校長は、この実態を克服するために全学年の「学習ルールの確立」、教師の授業力を向上させるために「校長の授業観察による教員への指導・助言」と「外部講師招聘による校内研究(授業研究)」を地道に進めた。

3年が経過し、児童は学習に意欲的になり、各教員の授業力が向上して協同的に工夫する学校に大きく変容した。結果として、正答率も向上した。

(こじま・ひろし=元東京都公立小学校長・(公財)豊島修練会理事長)

●なぜ新採でもすぐに成果が出せるのか《好評発売中!》

若手教師がぐんぐん育つ 学力上位県のひみつ

【編】千々布敏弥 A5判・212頁/定価(本体2,000円)+税

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

